



# 平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月14日

上場会社名 日本出版貿易株式会社  
 コード番号 8072 URL <http://www.jptco.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 事業管理部総務部長  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 (氏名) 綾森 豊彦  
 (氏名) 木村 樹  
 TEL 03-3292-3751

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	5,535	5.4	10		2		5	
30年3月期第3四半期	5,253	0.1	29		32		42	

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 10百万円 ( %) 30年3月期第3四半期 38百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	8.15	
30年3月期第3四半期	60.49	

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	4,219	1,444	34.2	2,071.24
30年3月期	6,177	1,476	23.9	2,166.75

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 1,444百万円 30年3月期 1,476百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				30.00	30.00
31年3月期					
31年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,650	1.3	95	10.5	85	6.3	55	7.8	78.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期3Q	700,000 株	30年3月期	700,000 株
----------	-----------	--------	-----------

期末自己株式数

31年3月期3Q	2,603 株	30年3月期	2,563 株
----------	---------	--------	---------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期3Q	697,406 株	30年3月期3Q	697,449 株
----------	-----------	----------	-----------

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の業況判断に先行き慎重な見方が出ているものの、雇用情勢が着実に改善するなかで、個人消費も持ち直し、設備投資も増加するなど、緩やかな回復基調が続いております。海外経済においても緩やかな回復基調にあるものの、米中を中心とした通商問題の動向が世界経済に与える影響、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、英国のEU離脱問題に伴う不透明感による影響など、留意が必要な事象は数多くあると思われまます。

このような情勢の下、当社グループにおける出版物・雑貨等の輸出事業は、CD輸出が引き続き好調を維持できたことに加え、文具・雑貨類の輸出も増加、大学図書館向けマーケットも堅調に推移したことから増収となりました。また、洋書・メディアの輸入事業は、語学テキストにおいて受注減と返品増が重なったものの、K-POPの大型新譜が相次いで発売されたことに加え、ネット向け販売も大きく回復したことから増収となりました。

為替につきましては、12月末に円高となりましたが、期首から起算すると円安で終わったため、為替差益が計上され、営業外損益において利益を押し上げました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高55億3千5百万円（前年同四半期比5.4%増）、営業損失1千万円（前年同四半期の営業損失2千9百万円）、経常利益2百万円（前年同四半期の経常損失3千2百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は5百万円（前年同四半期の純損失4千2百万円）と、黒字計上となったのは経常利益のみではありましたが、営業損失、親会社株主に帰属する純損失ともに赤字を大幅に圧縮いたしました。

事業の種類別セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

## (出版物・雑貨輸出事業)

輸出事業は、CD輸出が営業施策により新譜・旧譜を幅広く受注し前期に引き続き好調を維持できたほか、文具・雑貨類につきましても、各地展示会への出展、参加により新規取引先を拡大すると同時に、中国を含む東アジア地区への新規開拓なども成果を上げ、売上拡大しております。また、大学図書館向けマーケットにおいても、顧客対応のレベルアップに努めており、堅調に推移した結果、増収となりました。

利益面では、原価率は前年並みに推移、営業費用は人件費が増加、取引先の倒産により貸倒も発生いたしました。増収の効果は大きく、営業利益は増加いたしました。

その結果、当部門の売上高は11億3千8百万円（前年同四半期比5.5%増）、営業利益は3千1百万円（前年同四半期比45.1%増）となりました。

## (洋書事業)

留学生向け日本語テキストの出荷は堅調に推移、中学、高校、英語塾、英会話学校などの販路につきましては拡大を続けているものの、英語テキストは春季における出荷が堅調推移した反動による返品増加に加え出荷も微減、不採算部門からの撤退を実施したことも影響し、減収となりました。大手英語テキスト出版社様との戦略的互恵関係の強化、自社独自のプロモーション等、引き続き販路拡大に努めてまいります。

利益面では、営業力強化を目的に人材の強化を図った結果、人件費が増加したため、営業損失は拡大しました。

その結果、当部門の売上高は13億7千万円（前年同四半期比5.0%減）、営業損失は6千2百万円（前年同四半期の営業損失5千1百万円）となりました。

## (メディア事業)

主力商材である輸入CDにつきましては、利益率の高いジャズ、ポップス、クラシックを中心とした自社オリジナルシリーズは受注が低迷したものの、K-POPの大型新譜のリリースが相次いでなされ、売上に大きく貢献いたしました。また、ネット事業者向け販売も大きく回復、季節商品である手帳類の催事販売なども堅調に推移したことから、増収となりました。

利益面では、K-POPは極めて価格競争が激しく、利益率の高い商品群の売上は低迷したことから原価率が悪化したものの、営業費用は前年並みに圧縮を図り、増収効果により営業利益は増加いたしました。

その結果、当部門の売上高は23億5千4百万円（前年同四半期比12.1%増）、営業利益は5千万円（前年同四半期比23.9%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

本社でのテナント事業は、賃貸区画の分割工事を実施し、テナント募集を行った結果、契約に至り増収となりました。第1四半期に発生した一時的な修繕費用も予定通りリカバリーでき、営業利益は増加いたしました。

その結果、当部門の売上高は5千6百万円（前年同四半期比27.4%増）、営業利益は2千7百万円（前年同四半期比42.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ19億5千7百万円減少し、42億1千9百万円となりました。これは主に流動資産で受取手形及び売掛金が15億6千9百万円、前渡金が2億4千5百万円減少したことが要因です。大学等への英語教科書の春季販売分の回収により受取手形及び売掛金が減少し、年間購読雑誌の仕入により前渡金が減少しております。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ19億2千5百万円減少し、27億7千5百万円となりました。これは主に流動負債で支払手形及び買掛金が16億4千9百万円、前受金が3億3千4百万円それぞれ減少したことが要因です。上述の大学等への英語教科書の仕入代金支払により支払手形及び買掛金が減少し、年間購読雑誌の出荷により前受金が減少しております。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は14億4千4百万円となり前連結会計年度末に比べ3千1百万円減少しております。これは親会社株主に帰属する四半期純損失5百万円の計上と配当金2千万円の支払いにより利益剰余金が減少したことが要因です。

以上の結果、自己資本比率は34.2%（前連結会計年度末は23.9%）となり、10.3ポイント増加しております。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度末に係る財政状態は、当該会計基準等を遡って適用した後の財政状態となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期の業績予想につきましては、平成30年5月15日付「平成30年3月期 決算短信[日本基準]（連結）」の通りであります。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	483,225	508,928
受取手形及び売掛金	2,743,702	1,174,628
商品及び製品	1,416,760	1,251,732
貯蔵品	19	10
前渡金	332,780	87,211
その他	81,425	101,254
貸倒引当金	△809	△337
流動資産合計	5,057,104	3,123,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	135,695	118,687
土地	667,900	667,900
リース資産(純額)	28,258	36,199
その他(純額)	13,738	12,823
有形固定資産合計	845,593	835,609
無形固定資産		
のれん	5,933	5,436
その他	44,190	40,898
無形固定資産合計	50,123	46,335
投資その他の資産		
投資有価証券	121,059	116,853
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	85,140	79,818
その他	18,070	23,679
貸倒引当金	△0	△6,188
投資その他の資産合計	224,269	214,162
固定資産合計	1,119,986	1,096,106
資産合計	6,177,090	4,219,536

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,426,378	776,580
短期借入金	856,836	892,613
リース債務	9,121	12,917
未払法人税等	25,454	10,405
前受金	524,455	190,328
賞与引当金	21,169	5,452
返品調整引当金	44,923	6,100
その他	229,187	181,290
流動負債合計	4,137,526	2,075,687
固定負債		
長期借入金	156,317	280,962
リース債務	20,316	32,029
退職給付に係る負債	153,392	156,653
繰延税金負債	4,764	—
再評価に係る繰延税金負債	187,998	187,998
その他	40,474	41,722
固定負債合計	563,263	699,366
負債合計	4,700,790	2,775,053
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金	195,789	195,789
利益剰余金	437,560	410,951
自己株式	△6,102	△6,171
株主資本合計	1,057,247	1,030,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,732	6,585
土地再評価差額金	425,975	425,975
為替換算調整勘定	△14,548	△16,866
退職給付に係る調整累計額	△2,106	△1,779
その他の包括利益累計額合計	419,052	413,913
純資産合計	1,476,300	1,444,483
負債純資産合計	6,177,090	4,219,536

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	5,253,622	5,535,515
売上原価	4,303,602	4,538,316
売上総利益	950,019	997,199
返品調整引当金戻入額	65,423	63,385
返品調整引当金繰入額	28,741	24,562
差引売上総利益	986,701	1,036,022
販売費及び一般管理費	1,016,263	1,046,038
営業損失(△)	△29,562	△10,015
営業外収益		
受取配当金	3,738	3,432
貸倒引当金戻入額	823	—
為替差益	—	12,147
その他	3,019	4,302
営業外収益合計	7,581	19,882
営業外費用		
支払利息	5,408	5,031
為替差損	3,845	—
その他	1,448	2,494
営業外費用合計	10,702	7,526
経常利益又は経常損失(△)	△32,682	2,340
特別利益		
固定資産売却益	—	372
特別利益合計	—	372
特別損失		
固定資産除却損	7,539	—
特別損失合計	7,539	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△40,222	2,713
法人税等	1,968	8,398
四半期純損失(△)	△42,190	△5,685
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△42,190	△5,685



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純損失(△)	△42,190	△5,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,038	△3,147
為替換算調整勘定	△2,783	△2,318
退職給付に係る調整額	1,465	326
その他の包括利益合計	3,720	△5,139
四半期包括利益	△38,470	△10,824
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△38,470	△10,824
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,079,483	1,442,800	2,101,677	44,144	4,668,106
セグメント間の内部 売上高又は振替高	313,278	—	—	—	313,278
計	1,392,761	1,442,800	2,101,677	44,144	4,981,384
セグメント利益又は損 失(△)	21,745	△51,100	40,773	19,548	30,966

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	585,515	5,253,622	—	5,253,622
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,753	325,032	△325,032	—
計	597,269	5,578,654	△325,032	5,253,622
セグメント利益又は損 失(△)	6,974	37,941	△67,503	△29,562

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額△67,503千円はセグメント間取引消去△7,969千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△59,534千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,138,322	1,370,739	2,354,945	56,256	4,920,263
セグメント間の内部 売上高又は振替高	343,876	—	—	—	343,876
計	1,482,199	1,370,739	2,354,945	56,256	5,264,140
セグメント利益又は損 失(△)	31,558	△62,790	50,520	27,771	47,059

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	615,252	5,535,515	—	5,535,515
セグメント間の内部 売上高又は振替高	557	344,434	△344,434	—
計	615,809	5,879,950	△344,434	5,535,515
セグメント利益又は損 失(△)	△10,491	36,567	△46,583	△10,015

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額△46,583千円はセグメント間取引消去11,884千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△58,468千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。